

「オンラインによる監査手法」

研究プロジェクト 研究テーマ紹介 研究メンバー募集

2021年度システム監査学会
「オンラインによる監査手法」研究プロジェクト
2021年6月11日

テーマ「オンラインによる監査手法の調査研究」

背景と課題

- ▶ 通常監査は、監査人が被監査側を訪問し、対面で監査を行うことが多い。
- ▶ 特に、支社や営業所などグループ企業として国内外に複数拠点（サイト）がある場合や、既にリモートワークを導入している企業で監査に掛かる人工やコストを削減したい要望も存在する。
- ▶ また、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受けて、3密を防ぐ、非接触型の「オンライン監査」の必要性も増してきた。
- ▶ このようなオンライン監査に関する基準や規程等を調査し、情報処理のリスクを分析し、監査人として必要なオンライン監査の手順、手法などを調査・研究する。
- ▶

（オンライン監査はリモート監査と同義とする）

テーマの具体的な調査・研究項目

- ▶ オンライン監査の対象・必要性
- ▶ オンライン監査の基本環境（ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク要件など）
- ▶ オンライン監査を実施する基準
- ▶ オンライン監査の実施手順、手法
- ▶ オンライン監査で利用できるツールや技法
- ▶ 監査証拠の取得と条件
- ▶ オンライン監査に係る関連法規、法的な環境・条件など
- ▶ 監査人、および被監査側のスキル
- ▶ 成果物
 - ・ オンライン監査の手順、方法、手法
 - ・ オンライン監査の監査証拠
 - ・ 研究報告書（上記結果及び関連事項の調査）
- ▶ 研究結果を診断等への応用も検討する（可能なら） 等

4、5月の準備調査・研究項目

基本的な監査技法をオンライン監査で実施する場合の相違点・注意点

方法	オンラインでの可能性、及び付帯条件
①チェックリスト法、	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン監査で可能 ・監査に支障のない範囲で事前にチェックリストを被監査側に提示しておく
②ドキュメントレビュー法、	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン監査では電子文書は可能 ・紙文書では、閲覧のための補助器具が必要となる ・紙資料をPDF化で提示する必要性が在るが、原本の信憑性や法的要件を満たしているかの確認が必要となる。 ・必要な文書を直ちに提示できる様な敏速な対応が被監査側に求められる ・事前の文書レビューである程度確認しておく必要がある
③ウォークスルー法	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン監査では、1つの取引を、A取引開始、B取引処理、C仕訳計上まで全て電子情報で実施する必要（契約書なども含む） ・チェックに時間が掛かるので、時間管理が重要になる
④突合・照合法	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン監査では電子文書を複数枚表示しては可能 ・紙文書では、閲覧のための大型画面等の補助器具が必要となる ・多くの資料の提示を要求する場合は、画面をマルチにして表示文書を増やせるようにする。
⑤現地調査法	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン監査ではカメラを被監査側に持参してもらい、映像を見て実施が可能 ・カメラの視野の範囲内だけの監査となるため、見たいところのアップ画面や、360度見渡したときの様子の把握が難しい
⑥インタビュー法	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン監査で可能、ただし新しいコミュニケーション技術の習得が必要 ・インタビュー結果を記録する作業のため、2台目の端末を利用できる環境が必要 ・インタビューを複数人に振り分けながら活動を進めて行くには、習熟が必要

開催・運営要領

- ▶ 研究期間:2021年4月(準備2月)から2022年5月
毎月 1回~2回 オンラインにより開催 (18.30から1.5時間程度)
- ▶ 会議ツール: Google Meet、Google Drive 利用
面談しての研究会が可能になれば、開催方法は別途検討
- ▶ 研究報告:2022年6月 システム監査学会 研究大会(予定)
システム監査学会 HP(予定)、論文の作成も可能な範囲でめざす
- ▶ 2021年4月時点の参加メンバー
主査 木村 裕一
メンバー 赤尾 嘉治、尾崎 孝章、西澤 利治
- ▶ 連絡先:学会の事務局 経由
- ▶ 研究内容にご関心の方に、研究に参加していただくためメンバーを募集します
皆様のご参加をお待ちしています

参考 これまでの研究実績

「情報セキュリティ対策の診断」プロジェクト

No	研究年度	報告年度	研究テーマ
1	2019－2020	2020	クラウドサービスの活用と評価に関する調査研究 (クラウド導入への実践的課題と検討内容)
2	2018	2019	EU一般データ保護規則(GDPR)への対応
3	2017	2018	在宅(自宅)勤務のセキュリティ監査
4	2016	2017	サイバーインシデントに対応するダッシュボードの研究
5	2015	2016	中小企業へのサイバー攻撃を防御するための CSIRT導入の考察